

4

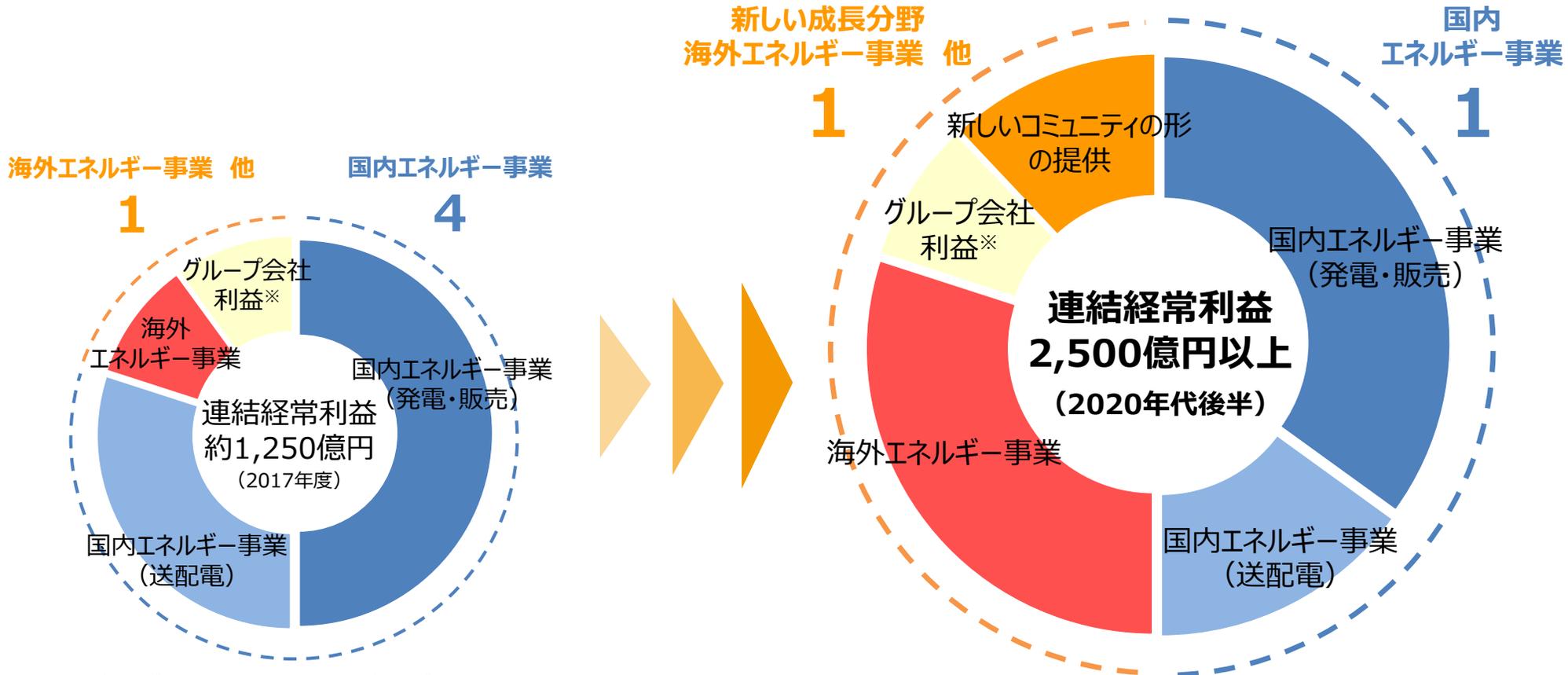
定量的な目指す姿

エネルギー事業の強化、新しい成長分野を確立することで、収益基盤を拡大し、さらなる成長を目指していきます。

私たちは、急激に変化する事業環境下にあっても、利益成長を積極的に追求するため、

- 発電分離型の事業モデルへの変革によるエネルギー事業の拡大
- 新しい成長分野の確立による収益構造の変革を推し進めることにより、

バランスの取れた事業ポートフォリオを構築し、連結経常利益2,500億円以上の企業グループを目指していきます。



それぞれの分野において、さらなる事業規模の拡大・サービス水準の向上を目指していきます。

事業体		現 状	2020年代後半
J E R A	燃料事業	<ul style="list-style-type: none"> ●上流開発：5案件 ●取扱規模：LNG：年間3,500万 t 石炭：年間3,400万 t ●LNG輸送船：16隻 	世界最大級の調達規模をてこに、 燃料調達・上流の最適なポートフォリオを形成 <ul style="list-style-type: none"> ●上流開発：10案件程度 ●取扱規模（トレーディング分を含む）：LNG：年間3,000万～4,000万 t 石炭：年間3,000万～5,500万 t ●LNG輸送船：30隻程度
	国内発電事業	1ヶ所、65万kWを建設中	既存インフラを活かし、1,000万kW規模の新設・リプレースを実施
	海外発電事業	投資規模累計26億米ドル、開発出力800万kW	国内発電事業のノウハウを活かし、再生可能エネルギー案件も含め開発出力2,000万kWを実現
送配電会社		全系託送料金単価※において、 国内トップレベルの水準 ※ 全系託送料金単価：「託送原価全体」を「総需要」で割った単価	安定供給の観点で、お客さま1口あたりの停電回数・時間について 国内トップレベル（＝世界でもトップレベル）を実現 料金水準の観点で、それぞれの電圧クラスで国内トップレベルの 託送料金単価水準を実現
販売会社	電力販売事業	年間約1,300億kWhの電力を販売	エネルギー需要が伸び悩み、さらに競争が激化する中においても、首都圏を中心とした中部エリア外の電力販売を拡大することで、年間1,300億kWhの販売電力量を維持
	ガス販売事業	年間約100万tのガス・LNGを販売	ガス・LNG販売を、年間300万tに拡大

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

<見通しに関する注意事項>

本資料に記載されている将来の見通し等は、当社が記載時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績、分社化等の事業展開とは異なる可能性があります。なお、潜在的な不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制等の変更などが挙げられます。